

# 出雲市中小企業景況調査報告書

(平成27年7月～9月期)

1. 調査期間 平成27年10月1日(木)～平成27年10月22日(木)

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数 165社 回答率91.7%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	12	4	2	4	4	4	2	25	20
製造業	18	16	7	6	6	5	5	3	36	30
卸売業	9	9	2	2	3	3	3	3	17	17
小売業	23	23	9	9	8	8	9	8	49	48
サービス業	27	26	8	8	9	9	9	7	53	50
合計	90	86	30	27	30	29	30	23	180	165

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

## 今 期（2015年7－9月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

### 概 況（前期調査＝2015年4－6月期）

全業種の業況D Iは、前年同期比で見ると $\Delta 16.1$ （前期調査 $\Delta 13.5$ ）となり、前期調査よりもマイナス幅がやや拡大しました。製造業ではD Iがプラス $3.3$ と横ばいで推移しましたが、その他の業種でのD Iは、すべてマイナスを示しています。特に建設業では $\Delta 40.0$ と業況の悪化が顕著です。

前期比においてもD Iは $\Delta 14.8$ であり、製造業を除き、その他のすべての業種でマイナスを示しました。

来期の見通しでは、 $\Delta 8.6$ （前期調査 $\Delta 6.1$ ）とややマイナス幅がやや拡大すると予測しています。

全業種の売上D Iは、前期比では $\Delta 8.6$ （前期調査 $\Delta 8.3$ ）とほぼ横ばい推移しましたが、前年同期比では $\Delta 7.4$ （前期調査 $\Delta 21.7$ ）とかなりの回復傾向を示しています。依然厳しさはあるものの、厳しさの緩和傾向は見受けられます。

来期の見通しでは、プラス $0.6$ と年末へ向けて需要増加による売上増加を予想しています。

設備投資については、今期実施した割合が $32.9\%$ （前期調査 $29.0\%$ ）と割合が上昇しました。内訳としては「機械・備品」への設備投資が最も大きく $41.1\%$ でした。

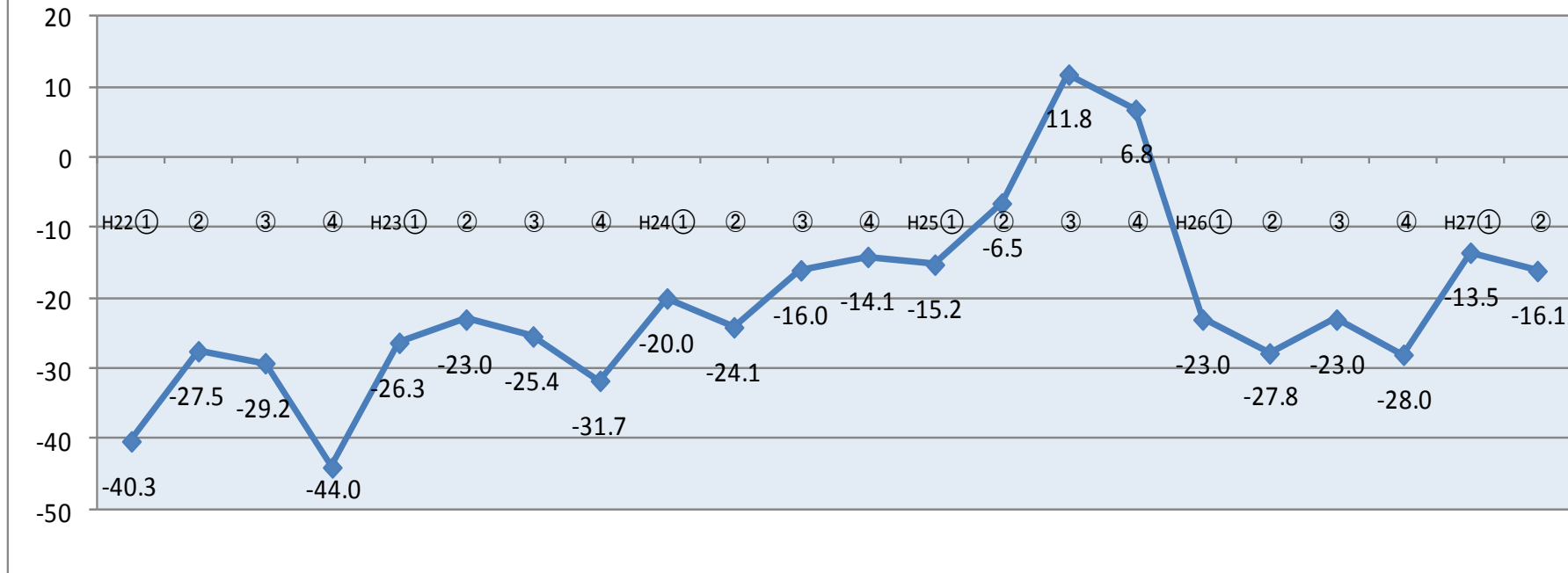
来期については、計画をしている割合が $32.3\%$ （前期調査 $32.8\%$ ）でした。内訳としては「機械・備品」 $37.0\%$ 、続いて「車両運搬具」 $18.5\%$ となっています。

経営上の問題点としては、「需要の停滞や受注減少」を1位にあげる事業所が圧倒的に高く $43.1\%$ という高い割合になっています。引き続きこの傾向に変化はありません。

続いて、2位に「単価の低下・上昇難」、3位には「店舗・機械・備品等設備の老朽化」をあげる割合が高くなっています。業種別では、建設業で「材料（原材料）の仕入価格の上昇」を問題点にあげる割合が高くなっており、小売業では「大型店の進出による競争の激化」を問題とする割合も比較的高いです。

建設業では受注状況がやや改善し、観光関連業でもシルバーウィークといった追い風もありましたが、諸経費の増加や人件費の増加などによる採算性の低下に苦戦しています。

## 全業種 業況DI 前年同期比



### 業種別景況調査の主要DI (前期調査=2015年4-6月期)

#### 1、建設業

- ・ 今期業況DIは、前期比が $\Delta 20.0$ （前期調査 $\Delta 34.8$ ）とマイナス幅は縮小しましたが、逆に前年同期比で $\Delta 40.0$ （前期調査 $\Delta 26.1$ ）とマイナス幅が拡大しました。人手不足による人件費の増加などを要因に採算が悪化しているとの声もありました。こうしたことから前年同期比では業況の悪化は顕著です。
- ・ 売上DIは、前期比 $\Delta 20.0$ （前期調査 $\Delta 60.9$ ）とマイナス幅が大きく縮小し、前年同期比でも $\Delta 30.0$ （前回調査 $\Delta 39.1$ ）とマイナス幅はやや縮小しました。公共事業の発注が本格的となり、受注状況が回復しています。

- ・来期業況見通しD Iは、今期比で△10.0（前期調査△8.7）であり、ほぼ横ばいにて推移すると見込んでいます。また、来期売上見通しD Iは0.0（前期調査△13.0）であり、引き続き公共工事を中心に受注は一定程度確保できるものと期待しています。

## 2、製造業

- ・今期業況D Iは、前期比が3.3（前期調査0.0）、前年同期比においても3.3（前回調査3.1）とプラスを示しています。全国的な製造業の上昇傾向もあり、管内業種の中では唯一業況に明るさがあります。
- ・売上D Iは、前期比が13.3（前期調査△12.1）とプラスに転じ、前年同期比でも26.7（前期調査0.0）と大きく拡大しています。自動車関連事業では売上が拡大したとの声もあるなど全般的に好調です。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で△13.3（前期調査△3.1）、来期売上D Iでは△3.3（前期調査△3.1）とマイナスを予測しています。今後年末へ向けては、やや落ち込むとの見通しです。

## 3、卸売業

- ・今期業況D Iは、前期比では△25.0（前期調査△17.6）とマイナス幅が拡大し、前年同期比でも△18.8（前期調査0.0）と悪化しました。前期調査時と比較して業況は悪化した模様です。
- ・売上D Iは、前期比で△11.8（前期調査△23.5）とマイナス幅が大きく縮小しましたが、前年同期比では△5.9（前期調査△5.9）とほぼ横ばいでした。前年同期比では、採算・資金繰りそれぞれのD Iが△29.4とマイナス幅が大きいなど、全体的な業況感を悪化させています。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で△6.3（前期調査0.0）とやや悪化を予測していますが、来期売上見通しD Iでは29.4（前期調査5.9）と大きく拡大しています。年末へ向けて売上増加、採算の改善に期待しています。

## 4、小売業

- ・今期業況D Iは、前期比では△25.5（前期調査△13.0）、前年同期比で△21.7（前期調査△15.9）とどちらもマイナス幅が拡大しました。依然、個人消費が弱く、婦人服やテレビの販売は不調であったとの声もありました。総じて、期待していたほど業況は回復しなかった模様です。
- ・売上D Iは、前期比では△13.4（前期調査10.4）と再びマイナスに転じましたが、前年同期比では△17.4（前期調査△29.8）とマイナス幅が縮小しました。前年同期比では売上は回復してきており、消費税増税の影響も徐々に緩和されているようです。

- ・来期の見通しは、業況見通しD Iは、今期比△2.1（前期調査△6.7）と年末の需要期を迎えることから業況はやや回復すると見込んでいます。また売上見通しD Iも△2.1（前期調査△14.9）と回復を期待しています。

## 5、サービス業

- ・今期業況D Iは、前期比で△10.2（前期調査△4.3）とマイナス幅が拡大した一方で、前年同期比では△12.2（前期調査△21.3）と改善傾向が見られました。出雲大社の遷宮効果の低下、貸切バスの単価見直しなど厳しい要因はありましたが、夏場と秋のシルバーウィーク期間中の観光客の増加もあり、業況感は改善しました。
- ・売上D Iは、前期比では△12.0（前期調査6.4）とプラスから再びマイナスに転じましたが、前年同期比では△10.0（前期調査△25.5）となり売上はやや改善した模様です。
- ・来期業況見通しD Iでは、△12.2（前期調査△8.5）とやや落ち込みの予想ですが、来期売上見通しD Iは△4.0（前期調査△4.3）となり、ほぼ横ばいに推移するとの見通しです。

## 設備投資動向

### 1、今期設備投資

全業種	設備投資を実施した事業所の割合は32.9%（前期調査29.0%）と前期調査と比較して僅かに割合が増加しました。内訳としては、前期調査と同様の順位となり「機械・備品」への投資が最も多く41.1%、続いて「車両運搬具」21.4%が続いています。
建設業	実施割合は45.5%（前期調査43.3%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
製造業	実施割合は45.5%（前期調査45.0%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
卸売業	実施割合は6.3%（前期調査12.5%）。「機械・備品」の割合が100%でした。
小売業	実施割合は26.1%（前期調査21.2%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
サービス業	実施割合は34.0%（前期調査20.8%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

## 2、来期設備投資

- 全業種 設備投資を計画している事業所の割合は32.3%（前期調査32.8%）と前期調査とほぼ同水準で、「機械・備品」への投資が37.0%と高い割合を占めています。
- 建設業 設備投資を計画している割合は42.9%（前期調査42.9%）と前期調査と同率でした。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
- 製造業 設備投資を計画している割合は37.5%（前期調査40.0%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
- 卸売業 設備投資を計画している割合は13.3%（前期調査18.8%）。「機械・備品」と「OA機器」が同率で並んでいます。
- 小売業 設備投資を計画している割合は32.7%（前期調査25.5%）。「機械・備品」と「付帯設備」が同率で最も高くなっています。
- サービス業 設備投資を計画している割合は30.0%（前期調査34.0%）。「機械・備品」と「車両運搬具」が同率で最も高くなっています。

### 経営上の問題点

- 全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」で43.1%、第2位は「単価の低下・上昇難」、第3位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」となり、前期調査と同じ順位になりました。
- 建設業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で65.0%と圧倒的に多く、第2位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」が続いています。また、人手不足のため人件費が増加し、それを問題視している声もあります。
- 製造業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で37.0%、第2位は「従業員の確保難」でした。

卸売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で41.2%、第2位は「単価の低下・上昇難」でした。

小売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で50.0%、第2位は「単価の低下・上昇難」でした。

サービス業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で30.2%、第2位は「人件費の増加」でした。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。